



ANNUAL REPORT 2020



日本ベンチャー・フィランソロピー基金
Japan Venture Philanthropy Fund

〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目11番28号 M-City赤坂一丁目ビル6階

TEL：03-6229-2622(担当：小柴)

E-Mail：kifu@ps.nippon-foundation.or.jp

<http://www.jvpf.jp>



社会的インパクト投資の フロントランナーとして

社会課題解決に投資の手法を活かす。

社会的インパクト投資の実践が日本で本格化する前の2013年より、
JVPFは先例の無い新しい領域を試行錯誤しながら切り開いてきました。

2020年、JVPFや関わる団体も社会情勢の変化にさらされました。

それでも受益者に寄添い活動を進化させる団体と共に、

社会的インパクトを追求することを諦めない。

JVPFにとっても学びと成長の年となりました。

今号では未曾有の年を自力で乗り越えてきた支援終了団体の近況と、

協働がスタートした新支援先の紹介を含めて掲載致します。

INDEX

P 03 2020年度の主な活動内容

P 07 新規支援先紹介
「特定非営利活動法人 Learning for All」

P 09 新規支援先紹介
「JOINS株式会社」

P 11 新規支援先紹介
「株式会社Ridilover」

P 13 JVPFについて

P 15 データでみるJVPFの活動

P 16 JVPF選定委員メンバー

P 17 支援先一覧

P19 支援先紹介
「公益社団法人 チャンス・フォー・チルドレン」

P 23 支援先紹介
「一般社団法人 Teachers Initiative」

P 27 支援終了団体の近況

- ・ 特定非営利活動法人
放課後NPOアフタースクール
- ・ 株式会社 AsMama
- ・ 認定NPO法人 Teach For Japan
- ・ 認定NPO法人 発達わんぱく会
- ・ 株式会社 和える

P 32 寄付者からの声

P 33 JVPF The Culture について

P 34 寄付について

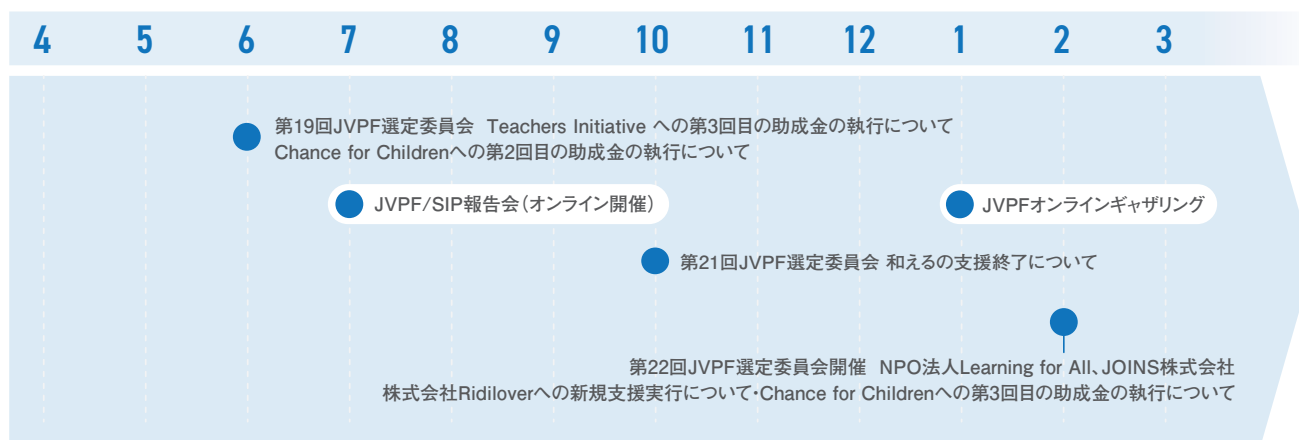
P 35 財務状況について

P 36 SIP概要/日本財団概要

JVPF ACTIVITIES 2020

2020年度の主な活動内容

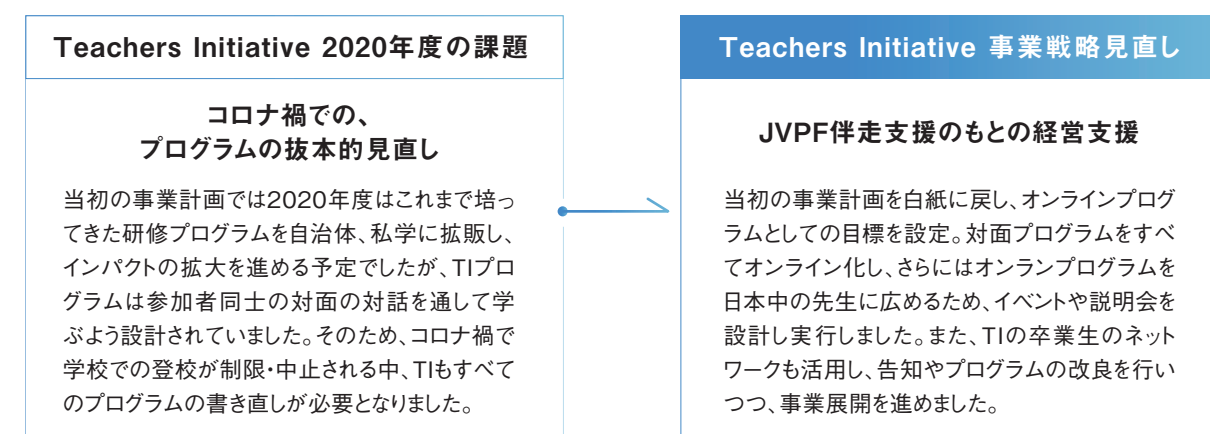
2020年度は、コロナ禍の影響により従来とは異なる対応を求められ活動が困難であったうえ、新規支援先の紹介や集会イベントを実施できなかったため、JVPF活動が外から見えにくかったと思います。しかし、新たに参画したSIPメンバーやインターン、プロボノパートナーの多くの方の力も借りることで、このような困難な状況でも、既存支援先のコロナ禍緊急対応や組織基盤強化、新規候補先の選定や支援開始に向けた事前準備など、精力的に数多くの活動を続けてきました。



2020 Highlight_1

Teachers Initiative 事業戦略の見直しを支援

TIの研修プログラムはオフラインによる合宿形式とワークショップ主体のため、コロナ禍では抜本的な見直しを余儀なくされました。上半期にはプログラムの再構築の後押し、2020年度の事業計画の書き直し、そして、後半はそれらの実施のために伴走しました。



限られた時間の中、これまで培ってきた対面プログラムのノウハウをオンラインプログラムに作り替え、展開できたのは、TIをサポートするアドバイザー、ラーニング・デザイン・チーム、そして、卒業生のネットワークの貢献が大きかったです。オンライン化することにより、対面では参加することができなかった教師にもプログラムを展開することができました。また、ICTを導入することに苦心していた教師に対して、多くの事業者がICTの操作・活用方法の研修を行うなか、TIではICTを活用することでどのような学びを起こすことができるかについて、参加した先生と進めることができました。結果、参加した先生は前年の80人から119人への50%増し、今後の事業展開において、ICTの活用支援や低コストなオンラインのプログラムを確立できたため、対面式とオンライン式のハイブリッドを状況に合わせて提供できる基盤ができました。

2020 Highlight_2

公益社団法人 チャンス・フォー・チルドレン(CFC) EY Japanとの共同プロジェクトを実施

プロボノパートナーの一つであるEY Japanの初プロジェクトとして、CFCの人事制度改訂を実施しました。

従来のCFCでは年功序列による昇給・昇格の仕組みを採用しており、職員にとってスキルや貢献度を反映しにくい環境でありました。そのため、EY Japanの人事プロフェッショナルの方々と人事制度を見直し、CFCにとって適切なコア・コンピテンシーを設定することで、職級や評価の仕組み、また、それに合った報酬設定の改正を行うとともに、理事会でも複数回議論し、新しい仕組みの導入を決議したうえで、職員の皆さんへの説明も行うなど組織全体での合意形成を図りました。中には、「CFCに入職した方が必ずしも報酬重視ではない」との意見もありましたが、各人の貢献度を正確に認識し、今後の成長の可能性を示すものとしても機能することから最終的には受け入れられ、2020年度後半よりチームや個人としてのゴールを設定し、運用が開始されました。EY Japanの人事プロフェッショナルの方々には、導入後も定期的なミーティングで助言を頂きながら、2020年度を通して伴走頂きました。

2020年度末には昇格や昇給について決め、2021年度からは前年度の改善点を反映しつつ、運営をより一層発展させていく予定です。

2020 Highlight_3

プロボノパートナーとの主な協働プロジェクト

支援先との協働計画の一環としてのプロジェクトから突発的な問題発生に対する個別対応、「支援候補先」が「JVPF支援先」になりうるかを判断する為のデューデリジェンスや戦略立案におけるインプット、SIP/JVPF運営全般に対する支援など、今年も様々な場面でプロボノパートナー企業の皆様に支えられました。



新規支援先
選定までのプロセス

2020年度末、3団体を新たに支援先として選定しました。
新規支援先の選定には、候補団体の探査から支援決定までにいくつかのゲート
を設け、限られたリソースが適切に投入されるようにしています。いただいた寄付が
インパクト拡大へと結びつくように、プロセスの改善を続けています。

1

ロングリスト
作成

学生インターンの力も借りつつ900超の団体をリストアップ

外部情報ソースや講演や研修での登壇の機会、既存支援先や理事からの紹介によって、社会的
事業を行う企業やNPOを900超リストアップを行いました。特に、外部情報ソースからのリスト
化においては、学生インターンの力も借りながら、他中間支援団体による支援先や表彰、メディ
ア掲載記録などから支援先候補となりうる団体の探査を行っています。

2

コンタクト
リスト化

選定プロセスに則り数十団体に絞り込み

ロングリスト化した団体に対して、本基金のターゲットである団体規模や運営状況、取り組むテー
マで初期スクリーニングします。その後、より詳細に事業の実現を目指す社会インパクトとその拡
張に対する志向性を外部情報から評価します。外部情報では不足している情報を明確化すると
ともに、協働で実現できることの初期仮説を構築し、担当者がコミットメントができる団体をコンタ
クトリストとしてリストアップします。

3

面談・プレデュー
デリジェンス

団体との信頼関係構築とチェックリストから10団体弱まで絞り込み

面談初期に、基金による提供価値や目的、協議のための前提条件についてお伝えするとともに、
事前情報をもとに団体としての取り組みや背景の考え方をお聞きます。その後、数か月から時
には数年かけて社会的インパクトの内容や拡張のさせ方及び先行投資の必要性について議論
をしていく中で、関係構築と団体としての経営課題をお伺いします。チェックリスト(右頁参照)の
初期的な見立てを評価するとともに、協働による価値提供などもすり合わせていきます。団体の
フェーズによって先行投資を伴う成長を志向していない場合には、集中的な討議から定期的なコ
ンタクトに切り換え、必要な時期に達した場合に再度協議を開始し、支援に至るケースもあります。

4

デューデリジェンス
支援決定

2020年度の活動では3団体の支援を決定 (P07～12にて紹介)

3で分かったチェックリストにおける重要な検討事項について、より詳細に団体の内部情報の取得
や事業環境の分析を行い、事業性を評価していきます。多くのNPOの場合は、明確な中期経営計
画を策定してない場合が多いため、本タイミングで財務及び社会的インパクトに関する計画の策定
も行いながら支援基準への適正を判断してきます。(SIP)の常務理事会にて、団体のインパクト拡
大の見込みとリスクを適切に判断し、JVPF選定委員会への支援推薦の判断がなされます。

デューデリジェンス
チェックリストについて

デューデリジェンスで団体を評価する観点である「チェックリスト」は、JVPFの7
年間の実績の中で得た学びを反映したものです。このリスト紹介を通じて
JVPFがどのような組織(規模、ステージ、事業モデル等)と組んでインパクト拡
大を目指すのかを紹介します。

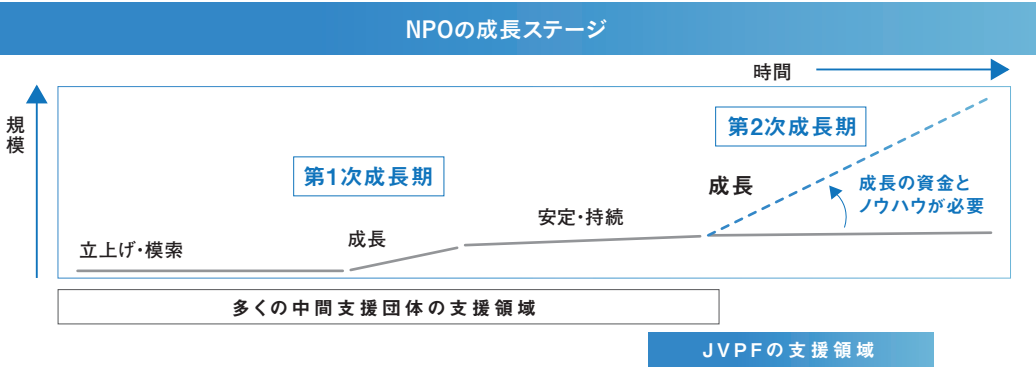
支援候補先
選定

チェックリストに
基づき選定

デューデリジェンス進行可否チェックリストとは…

ベンチャーフィランソロピーの出資先団体として、いただいた寄付をイ
ンパクトにつなげるために理事がプライベートエクイティで培ったノウ
ハウと社会的団体への支援でのポイントを組み合わせたものです。
団体の状況に応じて評価するポイントの深掘り度合いは変化します
が、すべての項目に対して評価し、出資判断を行っています。

デューデリジェンス進行可否チェックリスト		
経営 チーム	リーダー	・スキル、リーダーシップは十分か ・有名、目立ちたがり屋か ・なぜその事業に取り組んでいるか、明確なBeliefを持っているか
	リーダー補佐	・No.2はいるか
	リーダーの 下のチーム	・スキル、価値観に多様性はあるか
事業の リスク	経営状況	・赤字かどうか ・赤字は継続的か ・黒字転換は見えているか
	収益モデル	・寄付モデルか ・大きな障壁となる規制はあるか
戦略・ 方向性	戦略の整合性	・Vision, Mission, Strategy, Business Modelはそれぞれ整合しているか
	収益モデル	・インパクトを意識した事業計画がきちんと描けている
	Mission , Visionの共有	・社会的インパクトがSIP内、リーダーときちんと合意できている
事業の 評価	アウトプット	・定量的なアウトプット指標がある
	アウトカム (中間アウトカム)	・3-5年後に測定する指標の仮説がある
	インパクト (長期アウトカム)	・5-10年後、それ以降の社会の変化がどのようなものか明確なイメージができている



JVPFの支援領域は、事業立ち上げがひと段落し、第2次成長期を迎えた団体です。そのため、成長の基盤
となる組織としての「経営チーム」と経営・財務状況としての「事業のリスク」、第2次成長期の計画としての
「戦略・方向性」及び、そのインパクト測定の基準となる「事業の評価」をチェックしています。

Learning for All

子どもの貧困に、本質的解決を。

子どもの貧困等の困難な状況を社会全体で解決すべく、育ち・学び・繋がりを補うための「一人ひとりに寄り添った学習及び居場所の包括的支援」、「全国子ども支援団体への実践的支援ノウハウの提供」、「課題の周知・啓発や政策提言」を行います。



小・中・高校生までが安心して過ごせる居場所の提供

小・中・高校生までが安心して過ごせる居場所の提供

大学生教師たちによる学習遅滞を抱えた子どもたちへの教育の様子

取り組む課題

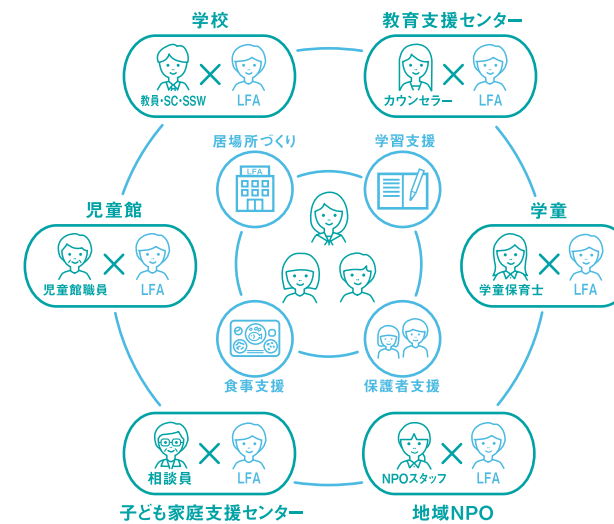
経済的困窮に起因した3つの環境喪失

困難な状況に置かれた子どもたちは、経済的困窮などに起因した、学習の機会損失や学習習慣の未定着といった「学びの環境の喪失」、生活習慣の乱れや安全で安心できる家庭環境の欠如といった「育まれる環境の喪失」、相談できる人の欠如や不登校等の「つながりの喪失」の3つの環境喪失を引き起こす傾向があります。現在、このような困難な状況に置かれた子どもたちが直面する課題は、教育や福祉における公的・民間の担い手によって積極的にサポートされているものの、依然として社会全体では不足しており、既存支援の連携も十分ではない状況にあります。

解決策

「見つける」「繋げる」「支援する」の3つの機能

NPO法人Learning for All は、困難を抱える子どもたちへ「早期から切れ目のない支援」を提供すべく、困難を抱えた6～18歳の子どもを対象に「見つける」「繋げる」「支援する」の3つの機能を果たす取り組みを行っています。具体的には、これらの取り組みを地域全体で推進するために、各ステークホルダーと連携した支援連携体制の構築、困難度が高い子どものための直接的支援拠点の運営、オンラインセミナー等を活用した全国子ども支援団体への実践的な支援ノウハウの提供、社会に対する課題の周知・啓発、国政・地方行政への政策提言を行っています。



課題解決に向けた取り組み

行政委託学習支援(学校内)事業

小・中学校からの選抜に基づき、学校の空き教室で学習遅滞などのある小・中学生1～3人に対して、大学生1人が学習支援を行います。

自主学習支援(公民館)事業

ケースワーカーやスクールソーシャルワーカーの推薦などに基づき、公民館で学習遅滞のある小・中・高校生1～2人に対して、大学生1人が学習支援を行います。

居場所事業

ひとり親、生活保護受給世帯の子どもなどを対象に、放課後から夜まで生活支援・食事提供・学習サポートをして預かります。

ナレッジ展開事業

他学習支援、居場所支援団体に現場運営、子ども支援に関するノウハウを提供します。

支援予定期間

3年

(2021年5月31日～2024年3月31日)

支援金額・手法

3,724万円

(助成金)

主な資金用途

- 人件費
- 運営・管理費(地域住民・企業連携拠点)

支援のゴール

1 既存拠点地域での子ども支援連携体制の設計・構築

- 地域特性に合わせたコレクティブインパクトモデルのカスタマイズ
- 地域での連携体制の構築

2 既存拠点での地域住民・企業連携の強化

- 子ども支援への地域住民や地場企業の参画の強化

3 子ども包括支援の他地域展開プログラムの構築

- 自団体での連携体制構築・運営におけるノウハウの結晶化
- 展開先の団体や自治体との協働・運営の在り方の設計

SIP 投資・支援担当より 奈良拓磨

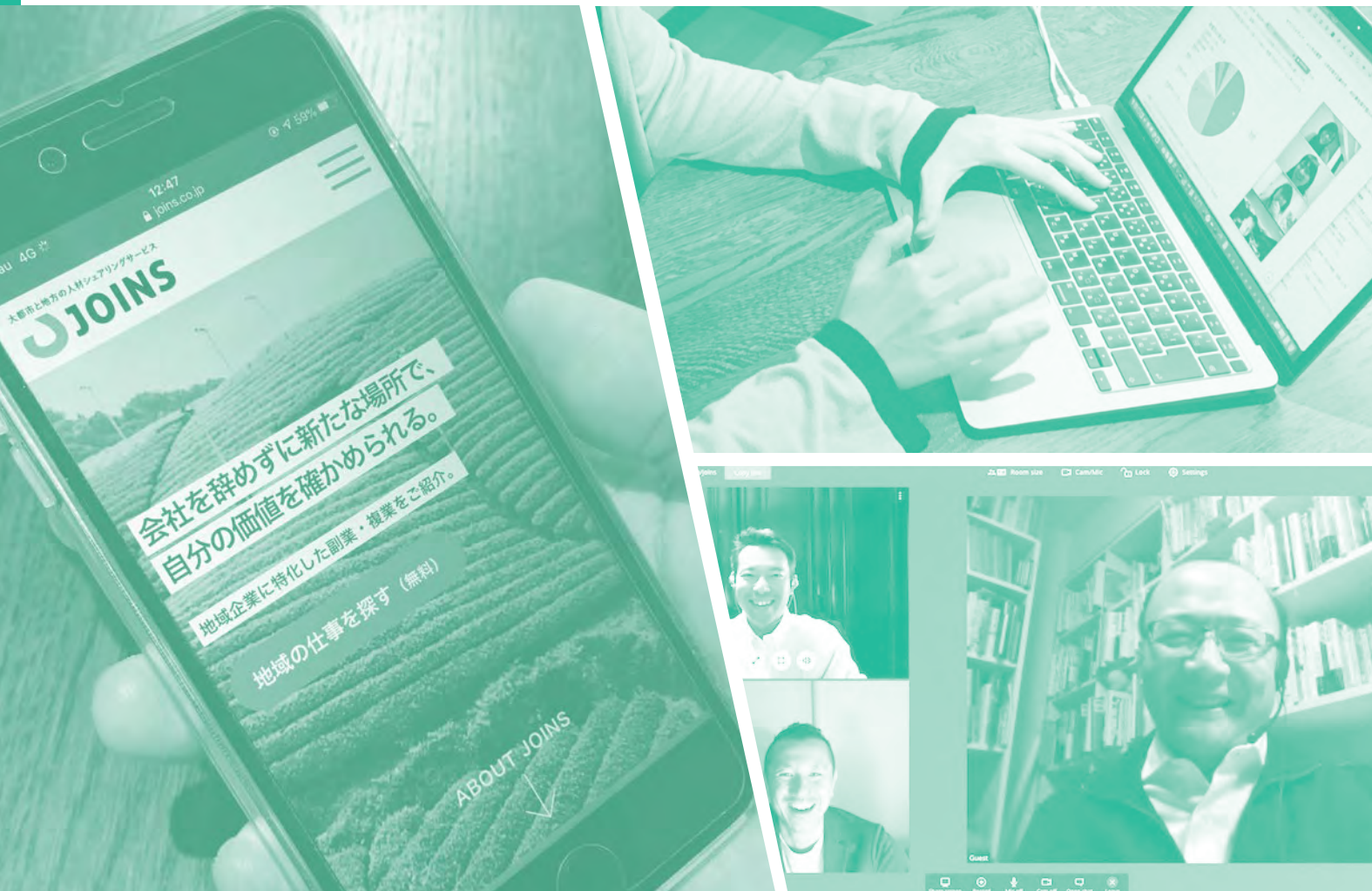
Learning for All とは、私がまだSIPに参画したばかりの2021年7月より会話を始めました。その過程で、既存の企業助成や財団の資金拠出ではカバーが難しいがゆえに、実施が後ろ倒しになっていた事業についても協議を重ね、今回JVPFの資金及び経営的サポートでそれらの事業を推進することになりました。

特に、子どもの貧困や格差が再生産される構造に関しては、子ども1人1人を困難な状態に置く、生きづらさの背景となっており、社会における重大な課題であるため、今回の協働では、これらを地域全体の課題として捉え直すことで、自治体、市民、企業等と連携し、共同で現実的かつ効果的な取り組みを実施するスキーム(コレクティブインパクト)を構築することをゴールの一つとしています。

また、それぞれが各地域に根差したものとなるよう、コレクティブインパクトの構築に加えて、地域内での実践で得られる経験等の形式知化も行うなど、両輪でサポートしていければと考えています。



地方に住んでいる方が次の世代もその好きな土地で暮らし続けられるように、そして、都市部に住んでいる方が新たな土地と繋がることで豊かな暮らしが生まれるように、オンライン・リモートを中心に地方企業での副業・兼業を可能にする人材シェアリングサービスを提供します。



応募・面接から実際の業務までをオンラインで完結することで場所・時間・所属の制約から解放された働き方が可能になります。

取り組む課題

地方における専門性を持った人材の不足

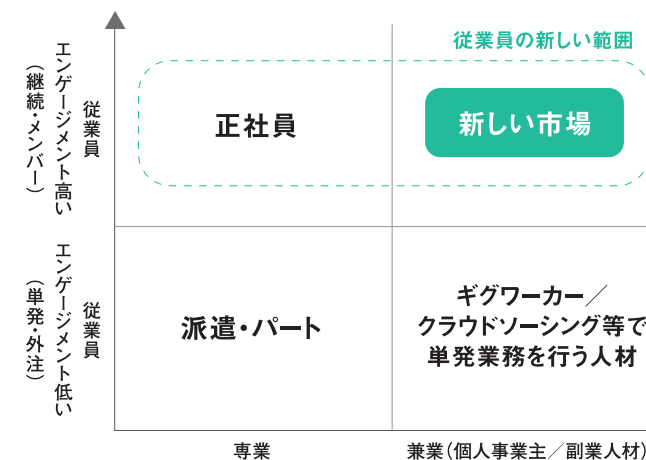
地域経済の活性化や遊休資産の有効活用のための資金流入が起こりつつありますが、これらを活用し取り組む人材や組織がなければ、好循環に繋がりません。また、地域にはその土地に根差した志の高い企業が多くありますが、変革のための専門性を持つ人材は少なく、具体的な取り組みが困難な状況にあります。国としても移住・定住の促進に努めているものの、年収や働き方などの条件が合わず、解決には至っていません。

解決策

オンライン・リモート中心の人材シェアリング

JOINSは、オンライン・リモートを中心とした副業・兼業の形態で、スキルを持つ都市部在住の人材を地方企業とマッチングさせることで、移住せずとも地方経済の活性化に寄与することを可能にします。加えて、これら人材と地方企業の継続的な協働を実現するためのJOINSならではのプログラムを提供することで、地域に愛着を持つ関係人口の拡大に繋げ、地域の活性化と人材の豊かな暮らし・働き方を実現します。

労働市場の分類



課題解決に向けた取り組み

地方企業と都市部在住副業・兼業人材のマッチングによる、新たな労働市場の創出

- 地域でDXや経営基盤の再構築等による事業成長の取り組みに高度人材を希望する企業に対して、目的に合致し、社内メンバーのように頭と手を動かしてもらい、成果が実現できる業務依頼をサポートします。
- 人材と企業との協働をより密なものとするための「心理的安全性プログラム」の実施を通じて、継続的な協働の実現とお互いの関係性の深化を実現します。

支援予定期間

3年

(2021年6月30日～2024年3月31日)

支援のゴール

1 社会性に沿った事業拡大のためのオペレーション構築

- インパクト測定指標の構築・運用プロセス設計
- 指標モニタリングに基づく、事業機能の改善

2 市場形成のためにインパクト志向の業界ルールの形成

- 政府、自治体、地場商業ネットワークとともに目指せるアジェンダ、KPIの共通化
- 競合事業者も社会性の拡大に沿ったインセンティブが働く運用ルール化の仕込み

支援金額・手法

2,996万円

(社債、株式)

主な資金用途

先行投資となる

- ・ 人件費
- ・ マーケティング費

SIP 投資・支援担当より 奈良拓磨

JOINSとは2019年より協働に関する検討を進めてきており、今回、プレシリーズAラウンドで、JVPFとしては初めての地銀やVCと同時の出資を行いました。創業者の猪尾社長は、かつて地方企業への資金流入の事業に従事した際に、地方の活性化にはその土地に根ざした企業の活性化が重要である一方、その多くが中小企業であるがゆえに経営課題解決のための人材獲得・活用が得意でないことを実感したことから、JOINSを立ち上げました。そのため、ただ副業人材をリモートでマッチングするのではなく、本当に地方企業に求められるソリューションを提供するための事業の工夫に対しても非常に注力しています。今回の協働では、前述した副業の新たな市場を創出するために、社会的インパクトの受益者となる地方企業、自治体、行政とも協調することで、他競合企業も巻き込むインパクトの計測及びマネジメントの在り方の構築を進めています。



リディラバは、誰かの困りごとから「問題の発見」を行う事業、問題を「社会化」する事業、社会問題をみんなで解決すべき社会課題として「資源を投入」する事業に取り組み、社会課題の早期解決にチャレンジしています。社会問題に触れ、理解し、解決の担い手となるまでの変容を起こし、「社会の無関心の打破」を目指しています。



社会課題をテーマにしたリディラバの主催イベント



社会課題の現場を訪れて学びを深める学生



企業・官公庁との事業立案の様子

取り組む課題

社会におけるひとりひとりの社会問題に対する無関心さ

我々の身の回りに溢れる様々な社会課題の多くは、本来誰かの困りごとであり、あなたやあなたの身近にいる方の物語です。それにも関わらず、多くの人は「自分には関係ない」と捉えてしまい、結果として当事者だけでは解決できない社会課題ばかりが積み残されています。この無関心の構造を変え、ひとりひとりがお互いに優しい想像力を働かせる「関心のネットワーク」を構築することで、社会課題解決が進みやすい社会にしていける必要があります。

解決策

社会問題に関心を持ってもらう機会の創出

社会課題を解決するためには、社会を構成するひとりひとりが社会問題に関心を持ち、行動・態度が変わり、そして、課題解決の担い手となるまでの「状態の変容」を起こしていくことが必要です。Ridiloverは創業以来、社会問題を知るルートを確立するために、中高生向けのスタディツアーや企業向けの人材育成プログラムを提供し、社会問題を深く知る機会を幅広く設けてきました。また調査報道事業では、あまり知られていない問題を発見し、その構造を明らかにする記事の発信や、オンラインサロンでの勉強会を開催することで、より多くの方が問題に関心を持ってもらう機会を作ってきました。これら周知・啓発への取り組みに加え、これまでに培ってきた社会課題に関する知見や現場とのネットワークを生かし、中央官庁・自治体及び企業に対して、社会課題解決に資する政策立案や事業開発の支援も行うことで、課題が発見されてから解決するまでのスピードを上げる仕組みを構築しています。



この円の中心に向けて社会全体を巻き込んでいくこと。これが「社会の無関心の打破」です。社会問題に関わっている人と出会い、解決すべき課題と考えて関心を持っている状態のLiker(ライカー)から、課題解決を実際に推進できている状態のImpacter(インパクトター)への変容を促します。

課題解決に向けた取り組み

1. スタディツアーの実施(社会課題の現場を訪れるプログラムを中高生の修学旅行や校外学習の中で提供)
2. 企業向け研修の実施(社会課題の現場で企業が求める人材を育成)
3. 会員登録制ウェブメディア・オンラインサロンの運営(社会問題の構造を紐解く記事の発信・社会問題を主体的に学ぶコミュニティの運営)
4. 社会課題をテーマにしたイベント(カンファレンスなど)の開催
5. 事業開発・政策立案(中央官庁・自治体及び企業と協働した社会課題解決の政策立案や事業開発支援)

支援予定期間

3年

(2021年6月30日～2024年6月30日)

支援金額・手法

3,000万円

(株式)

主な資金用途

事業構築のための

- マーケティング費
- 人材採用費

支援のゴール

1 組織のガバナンス強化

- 取締役会の設置と事業目標達成及び事業拡大に向けた実効的な運用

2 既存事業の成長戦略・事業戦略の見直し

- 投資対効果の検討、マーケット分析等、更なる事業拡大に向けた戦略策定

3 人材戦略の策定

- 必要人材の要件定義、人材採用・育成の方法を検討、実行計画の立案

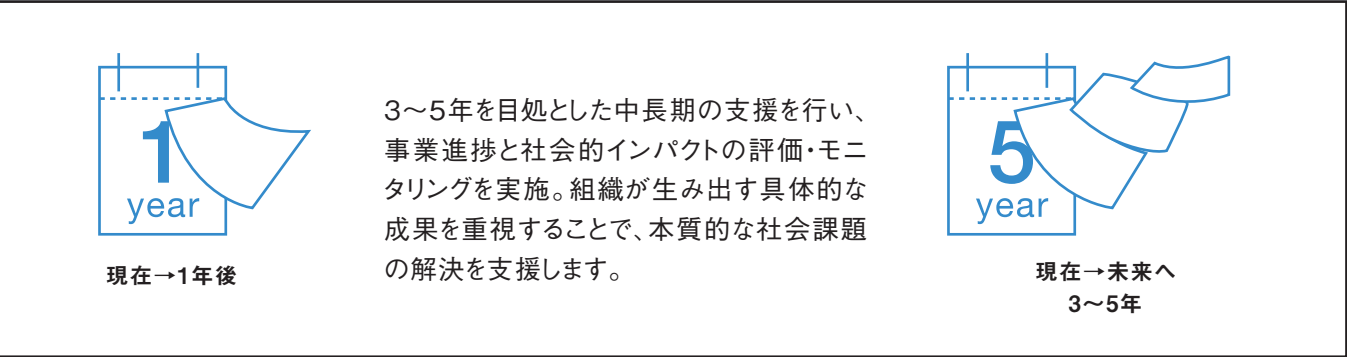
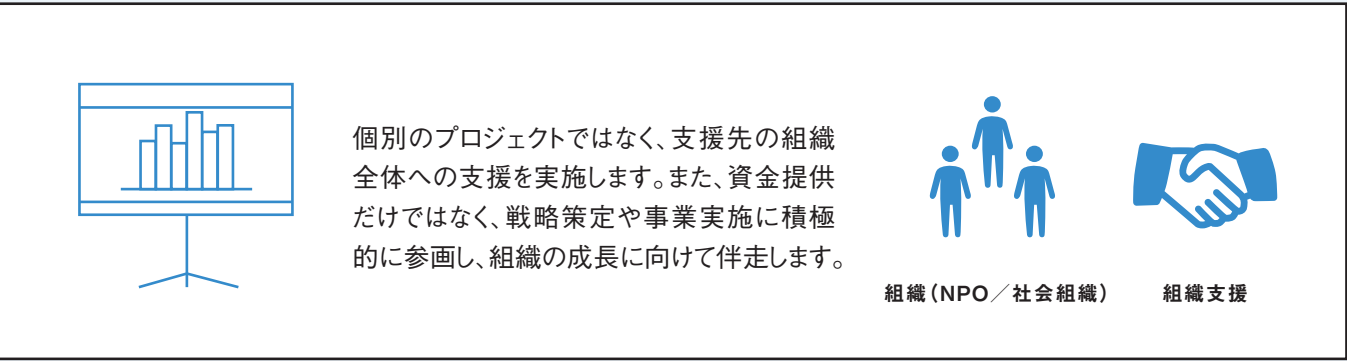
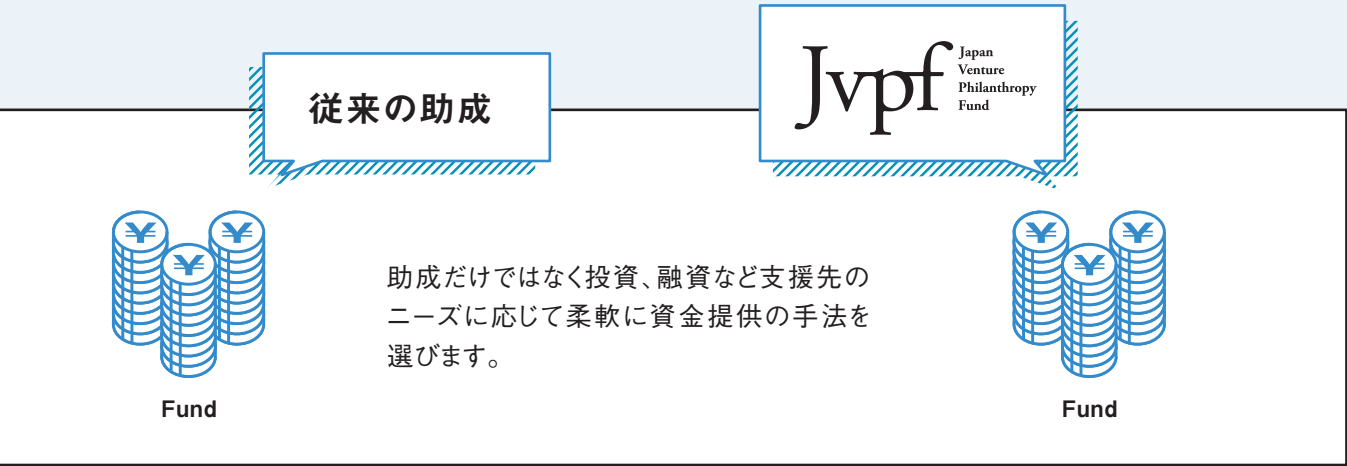
SIP 投資・支援担当より 藤本悠司

私は前職の動物保護活動のなかで犬猫の殺処分の問題に直面し、問題に対する人々の意識改革がいかに困難であるかを経験しました。具体的には、年間殺処分数(約3万5千頭)に対して販売数(70万頭)がとて高いことから、わずか5%の方のペットの入手先に対する認識を変化させるだけで殺処分数を0にできる、という問題です。数値上では一見簡単に見えるものの、その過程は大変難しく、未だ解決には至っておりません。一方、Ridiloverは事業を通じて、あらゆる社会問題に関心を持ってもらうための意識改革を確実に実現してきています。加えて、昨年5月の入職時より代表の安部さんやチームの皆様と関わっておりますが、どなたも社会問題解決を前に進めようとする強い信念をお持ちな素晴らしい方々ばかりです。今回、このような企業に関われることを本当に嬉しく思うとともに、JVPFの支援を通じてRidiloverの事業の成長を更に加速させることで、あらゆる社会問題の解決を解決に向けて更に前進させていくことを強く心に決めました。

ABOUT JVPF

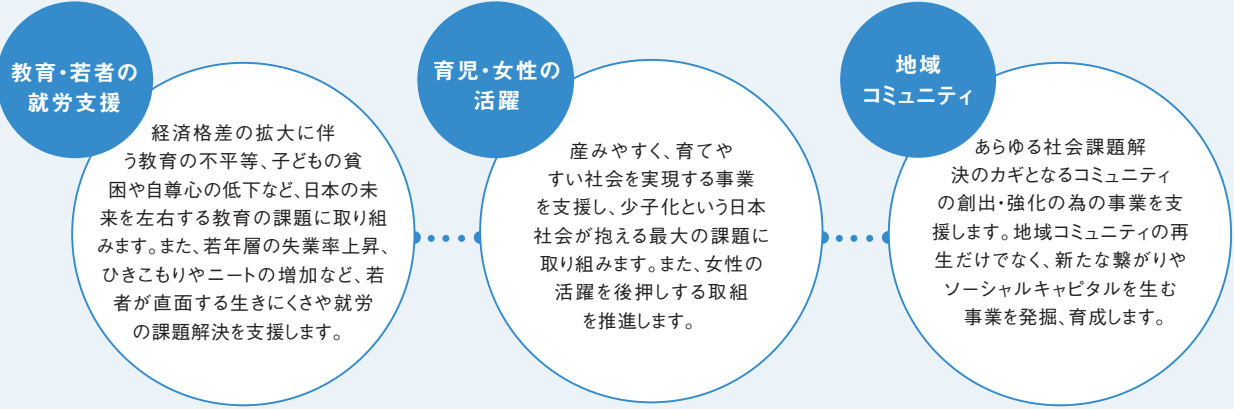
JVPFについて

日本ベンチャー・フィランソロピー基金（JVPF）は資金提供と経営支援を通じて社会的事業を行う組織の成長をサポートし、社会的インパクトを拡大する為に設立された国内初の本格的なベンチャー・フィランソロピー（VP）基金です。短期的な支援から長期的な投資へ、お金だけの支援から人的サポートへ、プロジェクトの支援から組織基盤の強化へ。私たちが目指すのは社会貢献活動のパラダイムシフトです。



支援対象先

社会的課題の解決を目的とする「社会性」、複雑化する課題に対する解決策の「革新性」、事業としての持続可能性を担保する「事業性」を達成する潜在力のある社会的事業を支援します。



支援の内容

資金提供	助成・融資・投資等を効果的に組み合わせ、1件当たり数千万円規模の資金提供を行います。
事業戦略の策定	社会問題から事業領域を設定、不足する経営資源を特定し、中長期の事業計画を支援先とともに策定します。
財務戦略の策定	事業遂行のための持続的な資金調達の仕組み・手段の構築を支援します。
経営参画	理事として支援先の経営に参加するなど支援先と緊密に連携、複数年に亘る支援とともに事業執行のモニタリングを行います。
その他	マーケティング、PR戦略、人事、事業管理体制、経営陣のコーチング、周辺事業者との連携、ステークホルダーへの報告体制など組織能力の強化。

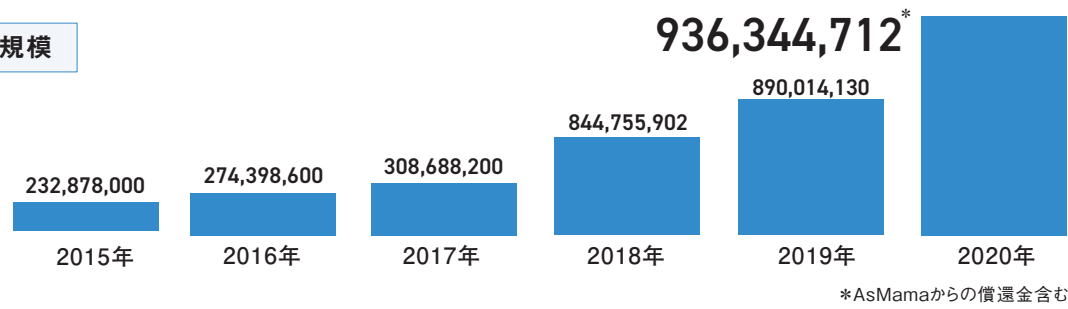
ファンドの概要



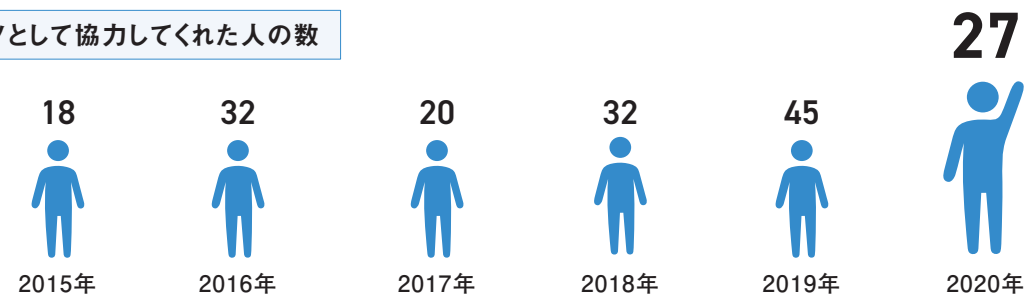
JVPF DATA

データでみるJVPFの活動
*各年の数値は会計年度(4月～3月)の集計による

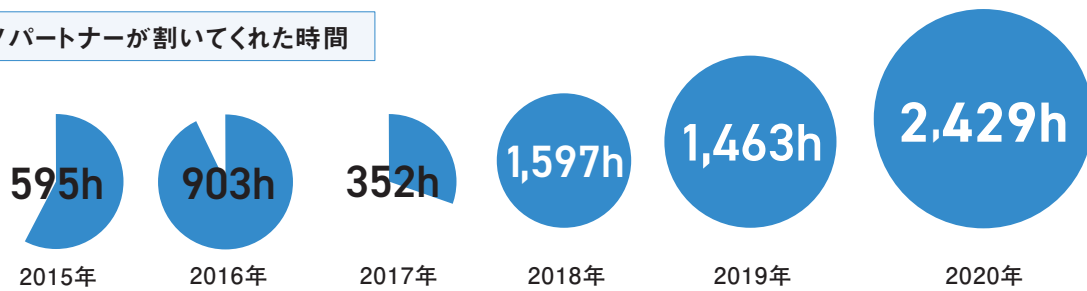
ファンド規模



プロボノとして協力してくれた人の数



プロボノパートナーが割いてくれた時間



受益者数

今年度より、既存支援先の受益者数合計に加え、支援終了団体分を含めた合計を併記することにした

内訳	2016	2017	2018	2019	2020
1 放課後 NPO アフタースクールのプログラム参加人数 (延べ)	135,000	135,371	200,000	160,000	150,000
2 発達わんぱく会直営療育事業児童数、コンサル療育児童数、保育施設支援療育児童数	1,422	1,674	1,344	1,875	2,694
3 Asmama の子育てシェア会員累計登録者数	40,247	51,670	59,057	69,946	76,826
4 Teach For Japan のフェローが教えた生徒数	1,470	1,344	964	510	3,771
5 aeru の年間延顧客数 (物販のみ)			4,700	3,810	2,764
6 Teachers Initiative プログラム受講教師の累計生徒数				17,430	135,348
7 Chance for Children クーポン受領人数					29,810
既存支援先合計*	178,139	190,059	66,065	91,696	135,348
全支援先 (終了先含む) 合計 (1～7)	178,139	190,059	266,065	253,571	401,213

*前年度までのレポートでは、既存支援先合計を受益者数として掲載

寄付者の数



MEMBERS

JVPF選定委員メンバー



高槻 大輔 SIP代表理事
(シーヴィーシー・アジア・パシフィック・ジャパン プリンシパル)

世界最大級の投資会社であるカーライル・グループおよびCVCにおいて、17年に渡って6,000億円を超えるプライベート・エクイティ投資・投資先経営支援に従事。財務省国際局(出向)、海外経済協力基金にて発展途上国向け援助にも携わった。SIP設立時より理事。東京大学法学部卒、米スタンフォード大学経営学修士 (Certificate in Social Entrepreneurship)、米日財団Scott M. Johnson Fellow。

前田 晃 公益財団法人日本財団 専務理事

1977年、富山商船高専航海科卒業後、海上災害防止センターへ入職。81年より(財)日本船舶振興会(現在の日本財団)へ入会。海洋船舶部長、経営グループ長、常務理事を経て、2017年より公益財団法人日本財団理事に就任。



白石 智哉 SIP理事(フロネシス・パートナーズ株式会社 代表取締役)

1980年代から一貫してプライベート・エクイティ投資に従事。企業の潜在力を引き出し持続的な成長をはかる「成長型投資」を基本戦略として、日・米・アジアにおいて豊富な投資実績をもつ。(株)ジャフコで事業投資本部長を務めたのち、2009年まで欧州系投資会社ベルミラ(Permira)の日本代表を務めた。東日本大震災以降、被災地企業への財務・経営支援を行い、2012年に日本初の本格的ベンチャー・フィナンソロピー組織であるソーシャル・インベストメント・パートナーズ(SIP)を設立、2019年5月まで代表理事を務める。2014年より中小企業向け投資育成会社フロネシス・パートナーズの共同代表。1986年一橋大学法学部卒。

青柳 光昌 JVPFワーキンググループメンバー
一般財団法人社会変革推進財団 専務理事

財団法人日本船舶振興会(現 日本財団)に就職後、障害者の移動困難の解消、NPO支援センター強化など市民活動の促進に従事。2011年3月の東日本大震災後、同財団の災害復興支援チームの責任者として、企業や多くの支援事業に携わる。その後、子どもの貧困対策における社会的インパクト投資普及のための事業に携わる。



鈴木 栄 JVPFワーキンググループメンバー / SIP代表理事兼CEO

マッキンゼー・アンド・カンパニーのコンサルタントとしてキャリアをスタートした後、ゲートウェイ・ジャパンにおいてオンラインセールスや経営企画を担当、その後航空貨物の取引用ITサービスのグローバル・フレイト・エクスチェンジ・ジャパンの代表取締役社長を務める。ZSアソシエイツにて製薬・医療サービス企業のコンサルタントを経てマッキンゼー・アンド・カンパニーのパートナーとして通算12年間に渡り主に製造業やサービス業の企業における業務改善やグローバルマーケティング戦略策定と実行のコンサルティングに従事。2013-18年にはKKRキャップストーンのマネージングディレクターとして投資先企業の成長と変革を支援。2019年1月よりSIPに参画し、2019年5月代表理事兼CEO就任。カリフォルニア工科大学にて科学の博士号、リード大学にて学士号取得。



Organization Supported

支援先一覧

2013年の設立以来、計7件の企業とNPOを支援してきました。そして2020年度末に新たに1件のNPOと2件の企業への支援が決まりました。

New



子どもの貧困に、本質的解決を。

Learning for All

特定非営利活動法人 Learning for All

分野	教育 地域コミュニティ
所在地	東京都新宿区
事業内容	学習支援、居場所事業、ナレッジ展開などを通じ相対的貧困の子供が抱えるあらゆる困難への本質的解決を目指す

支援開始	2021年5月
支援総額(予定)	3,724万円
支援スキーム	助成金
支援終了(予定)	2024年5月
会計年度	4月～3月

→ P07



Chance for Children

公益社団法人 チャンス・フォー・チルドレン

分野	教育 地域コミュニティ
所在地	宮城県仙台市・東京都江東区 兵庫県西宮市
事業内容	教育格差解消に向けて、経済困窮家庭の子どもに塾や習い事などで利用できる“スタディクーポン”を提供する事業を展開

支援開始	2019年8月
支援総額(予定)	4,500万円
支援スキーム	助成金
支援終了(予定)	2022年3月
会計年度	4月～3月

→ P19



Teachers Initiative

一般社団法人 Teachers Initiative

分野	教育
所在地	東京都千代田区
事業内容	“教師の主体性を引き出す”独自の21世紀型プログラムを全国の教師に向け展開

支援開始	2018年9月
支援総額(予定)	3000万円
支援スキーム	助成金
支援終了(予定)	2021年9月
会計年度	4月～3月

→ P23

New



JOINS株式会社

分野	地域コミュニティ
所在地	東京都千代田区
事業内容	都市部のプロ人材と地方企業の副業マッチングを通じて個人と組織における場所・時間・所属の制約のない柔軟な働き方を実現し、地域の関係人口増加につなげる

支援開始	2021年6月
支援総額(予定)	2,996万円
支援スキーム	社債、株式出資
支援終了(予定)	2024年6月
会計年度	4月～3月

→ P09

New



株式会社 Ridilover

分野	教育
所在地	東京都文京区
事業内容	個々人が社会課題を自分ごととして捉え解決を目指すべく、スタディツアーやイベント企画、オンラインサロンやオウンドメディアでの発信等を通じて社会の無関心に働きかける

支援開始	2021年6月
支援総額(予定)	3,000万円
支援スキーム	株式出資
支援終了(予定)	2024年6月
会計年度	10月～9月

→ P11

支援終了団体一覧



放課後NPO
アフタースクール

特定非営利活動法人 放課後NPOアフタースクール

分野	教育 女性の活躍 地域コミュニティ
所在地	東京都港区
事業内容	地域や企業の人材が市民先生としてプログラムを提供する小学生向け放課後のアフタースクールの運営

→ P27



アズママ

As Mama Inc.

株式会社 AsMama

分野	育児 女性の活躍
所在地	神奈川県横浜市
事業内容	子供の送迎や託児を知り合い同士で助け合う子育て支援プラットフォームの提供

→ P28

Teach For JAPAN

認定NPO法人 Teach For Japan

分野	教育
所在地	東京都港区
事業内容	多様な経験のある優秀な人材を選抜・研修し、学校現場に教師として紹介することにより、子供たちの生きる力・学力の向上をはかる

→ P29



認定NPO法人 発達わんぱく会

認定NPO法人 発達わんぱく会

分野	育児 女性の活躍 地域コミュニティ
所在地	千葉県浦安市
事業内容	発達障害を持つ未就学児及びその保護者へのオーダーメイドの療育の提供

→ P30



aeru

株式会社 和える

分野	教育 地域コミュニティ
所在地	東京都品川区
事業内容	日本の伝統を次世代につなぐための、自社製品の企画、開発、販売、及び法人向け事業

→ P31



GRANT RECIPIENT 支援先

公益社団法人チャンス・フォー・チルドレンは、主に経済的な理由によって教育を十分に受けることができない子ども、若者及びその家族に対する支援活動を通じて、貧困の世代間連鎖を断ち切ることを目的として活動しています。具体的な方法としては、経済的な困難を抱える子どもたちに対して、学習塾や習い事、体験活動などで利用できるスタディクーポン（15万円～30万円）を提供しています。クーポンという形態で支給することで教育以外の目的に使用されることがなく、確実に教育機会を提供することができます。

子どもたちは幅広い教育活動（教科学習、スポーツ、文化活動、習い事などの5,000以上の教育事業者で利用可能）の中から自分の通いたい学習塾や習い事などを選択できます。

大学生ボランティアが月に1度、電話や面談を通して学習や進路の相談にのる「ブラザー・シスター制度」を導入して、年齢や目線の近い立場から継続的に子どもたちを見守っています。そして、クーポンの利用に関するアドバイスを行うことで、クーポンの有効利用を促進しています。

支援予定期間 2019年7月～2022年3月

支援金額・手法 4,500万円（助成金）

主な資金用途 システム開発費・人件費支援

支援のゴール

1 クーポンの電子化による事業拡大の基盤構築



- 紙ベースの現行事務を電子化し、事業運営コストの大幅削減を図るほか、追加機能（フィードバック、推薦）提供を可能とする

2 自治体協業モデルの改善・強化



- 提供価値の訴求ポイントを明確化し、自治体が持続的に運営可能な価格・コスト構造を検討。合わせて必要人員を確保し、営業体制を強化

3 自主事業のファンドレイズ機能の強化

- 資金調達担当者の確保。寄付会員・企業拡大の戦略を構築し、自主事業の基盤を構築するため、寄付拡大の活動を実施

「コロナ禍における経済困窮世帯の子どもたちに向けた重点的支援の実施」

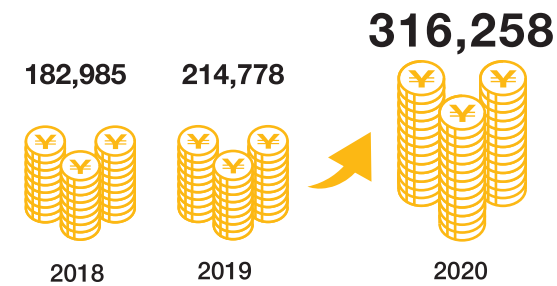
2020年度は、これまで継続的に行ってきた東北・関西での支援事業に加え、臨時で新型コロナ緊急支援事業を立ち上げ、コロナ禍で困難な状況にある経済困窮世帯の子ども157名に総額1,570万円のスタディクーポンを提供しました。本事業は、新たに募った寄付金を原資とし、当初、特に感染拡大していた東京都を中心に、支援の緊急度が高い受験生を対象に実施しました。仙台に加えて、新たに東京都内でも、子どもたちと定期的な面談を行う大学生ボランティアの募集・育成を行い、仙台と東京合計で90名が活動に参加しました。クーポン利用後、保護者からは「塾を辞めさせるかどうか本当に悩んでいて、辞めたくない息子の要望を叶えられ、更に英語を増やした事で成績が上がりました」といった声がありました。

長期化するコロナ禍の深刻な状況を踏まえ、新型コロナ緊急支援事業は2021年度も継続します。コロナ禍における経済困窮世帯の子どもたちをより重点的に支援すべく、2021年4月には、全国の感染拡大状況等を踏まえて、対象地域を東京圏（東京・千葉・埼玉・神奈川）、関西・東北へと拡大し、515名の受験生に総額7,725万円のスタディクーポンを提供しました。引き続き、スタッフ、大学生ボランティア一丸となって、クーポンを利用している子どもたちをサポートしてまいります。皆さまには、引き続き温かいご支援をいただけますよう、お願いいたします。

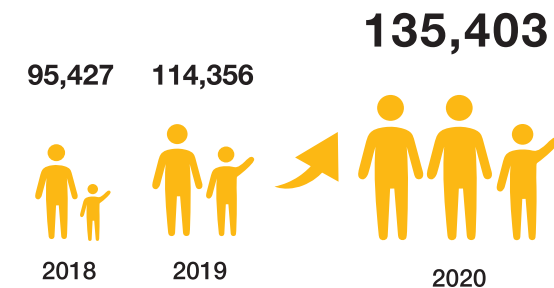
2018年－2020年

*各年の数値は会計年度(4月～3月)の集計による

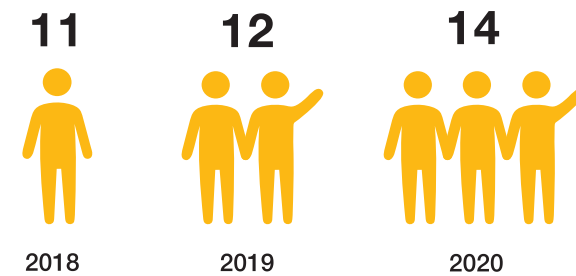
収入合計(千円)



累計クーポン交付人数(人)



職員数

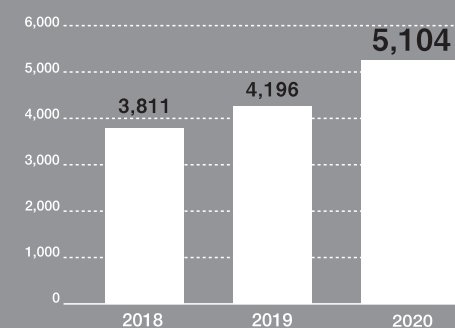


クーポン電子化率



2021年4月より
100%電子クーポンに
切替えて運用しています。

提携教育事業者数

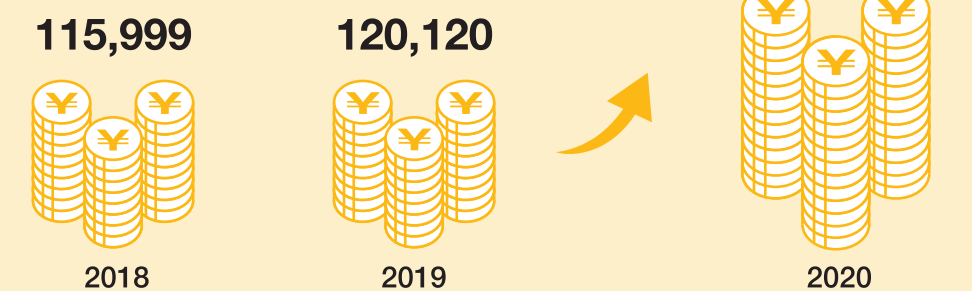


受託した自治体数



ファンドレイジング額(千円)

(寄付金・賛助会費(マンスリー会員からの会費))



スタディクーポンの仕組み

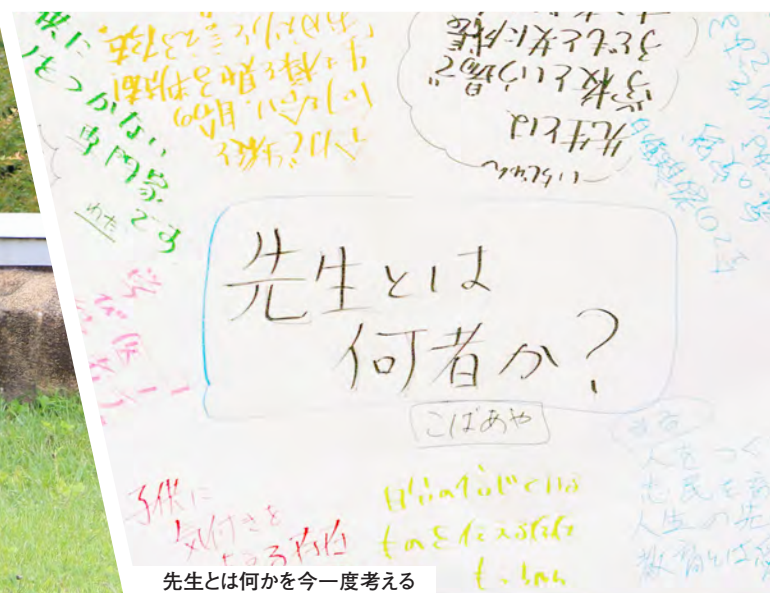




自然の中で互いを知るセッション



講師になった原点に立ち返る



先生とは何かを今一度考える

「21世紀ティーチャーズ・プログラム」の風景。コロナ禍で抜本的な見直しを余儀なくされました。(→P03)



Teachers Initiative

GRANT RECIPIENT 支援先

「先生こそが真に未来をつくることができる」そう願って、ティーチャーズ・イニシアティブは全国の先生に研修を提供しています。研修修了後の先生方の活躍はさまざまです。「よい授業」を探究し続ける先生、職員室を最高のチームにしようと奮闘する先生、学校と社会を繋ぎ、活動領域を広げる先生。先生が主体性を発揮して立ちあがる活動＝ティーチャーズ・イニシアティブを応援し、学び続けるコミュニティを育むことが、私たちの活動の柱となっています。

ティーチャーズ・イニシアティブ(TI)は、5人の発起人と100名以上の市民の支援によって、2015年に設立され、先生方が学校種や教科を超えて学びあえる研修を開発してきました。個人向けにスタートした「21世紀ティーチャーズ・プログラム」は、堺市や福山市で教育委員会の公式研修としても採用され、他にも「私学次世代リーダープログラム」、GIGAスクール構想に対応した「ICT授業デザイン研修」など個人・自治体・私学向けと領域を広げ、修了者は400名を超えました。2020年度はコロナ禍の中、オンラインプログラムを提供しました。TIの修了生は「TIアルムナイ(同窓生)」と呼ばれます。また、SNSを活用して、全国でゆるやかにつながりながら刺激しあい、時にはプロジェクトを共創する仲間となるなど新たな動きも生まれています。

TIの学びは「問い」と「先生同士の対話」から生まれます。知識授受にとどまらず、PBL型の実践、受講生同士の関係性を大切にするので、プログラムを基点として学びのコミュニティが生まれ、さらに深化していく研修デザインを特徴としています。

支援予定期間	3年(2018年9月～2021年9月)
支援金額・手法	3,000万円(助成金)
主な資金用途	新規事業開発人材、経営管理体制を担える人材の登用、効果検証・分析・研究

支援のゴール

1 事業成長と持続性の確立



- 堺市にて自治体実施モデルを確立する(収益性、効果検証)ことにより他地域展開を可能にする基盤が完成する
- 複数の自治体でプログラムが採用され、公共の教育機関における実績が確かなものになる
- アルムナネットワークを整備し、既存の教育システムを内側から変えていく卒業生が継続して学ぶ場を提供するとともに、卒業後もTIメンバーとして関わっていけるような仕組みを確立する

2 人材管理基盤の構築



- 代表及び常駐の人材を採用し、安定的に人材を採用・育成していける基盤を構築することで、独立した組織として自走できる体制が整う

3 社会的インパクトの可視化とアドボカシー

- 意識や行動様式に関する受益者への成果の検証・測定、インパクトレポートの発行

「コロナ禍に対応する新しい学びのデザインに向けて」

コロナ禍の休校やオンライン授業対応で、大変だったのは、生徒たちだけではなく、先生たちも、日々変わる状況の中で、新しい社会への対応をする必要がありました。TIは、そのような教師の方々に対して、ICT研修を含めた、TIのオンラインプログラムを急遽作成し、届けました。

講座には、オンライン授業で使えるツールの強みと弱みの整理や、ツールの機能を踏まえて学びをデザインすることを新たに取り入れました。また、オフラインで実施していた、生徒が学びやすい場をデザインする場づくり等の内容に関しても、ラーニングデザインチームが智慧を絞り、オンラインで届けてきました。

オンラインプログラムを受講された方の中には、「不安を解消したく参加しましたが、”できる”が増えて挑戦が積み重なる毎日になっている」、「TIに参加することによって、失敗してもいい、TIの仲間の先生も取り組んでから頑張ろう、反省ではなく振り返りをして前を向いていきたいと思える」といった声を頂いています。

今まで遠方で参加できなかった方も、オンラインだからこそ、受講できた方もおられました。結果、今年度はオンラインプログラムの受講した人の数は119名となり、多くの方にTIの学びを届けることができました。



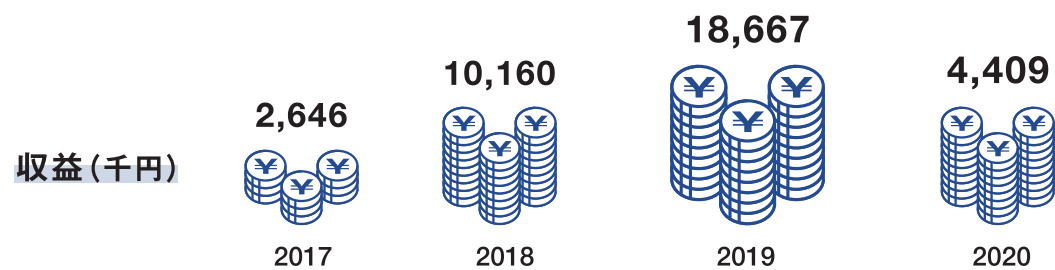
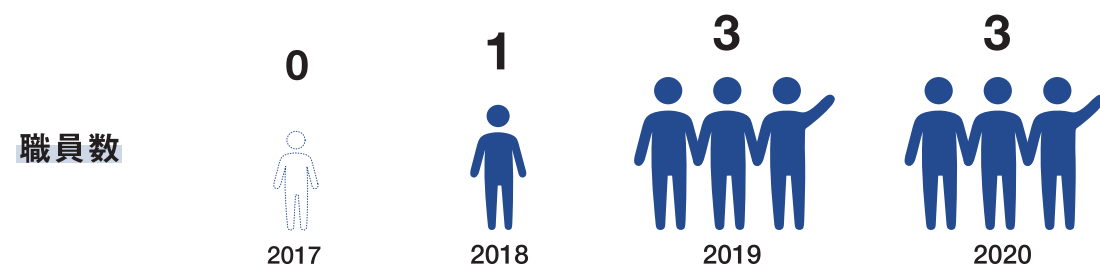
Teachers Initiative

KPI OF SOCIAL IMPACT 社会的インパクトのKPI

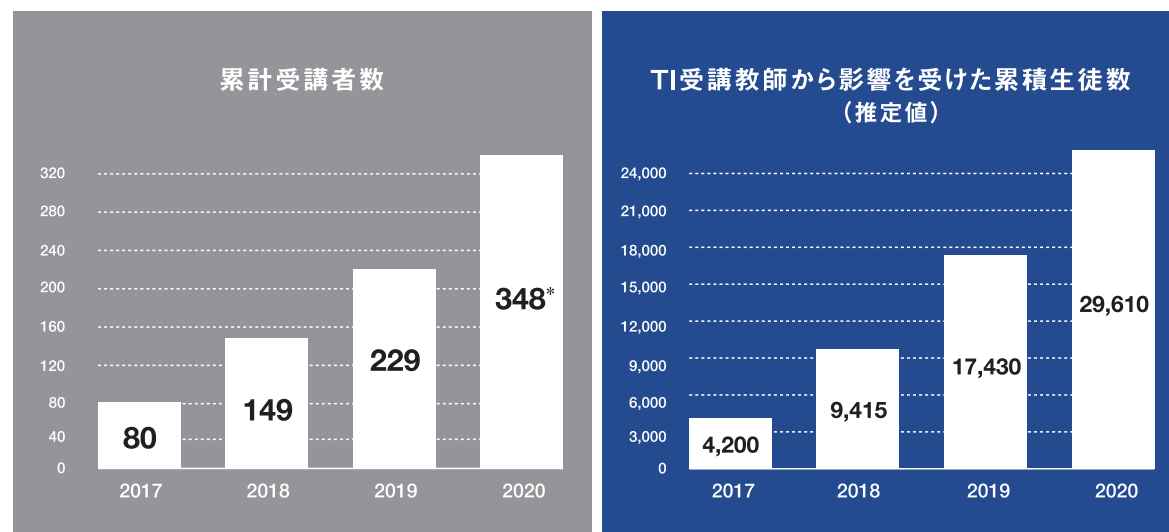
2017年－2020年

*各年の数値は会計年度(4月～3月)の集計による

組織・事業基盤の確立



受益者の広がりと深化



*2020年度はオンラインプログラムのユニークユーザー数

教育業界のオンライン化は無謀か

元メーカー営業マン教員の公立学校におけるICT化への挑戦

私は13年間大手メーカーで営業職を経験し、長年温めていた思いを実現するために教員の道を選びました。現在は東京都の中学校で国語を教えています。教員生活が4年になった2020年、新型コロナの流行により生徒は登校ができなくなり、教育現場の在り方を再考する機会が訪れました。

その頃には、生徒向けに様々なインターネット学習ツールが無料でリリースされていました。学級通信に情報をまとめて生徒に伝えてみましたが、終業式で生徒と再会した際に聞いてみると、ほとんどの生徒が見ていないことが分かりました。情報を伝えるだけではダメだということがわかり、ティーチャーズ・イニシアティブで出会った、戦友とも呼べる先生たちに連絡をしました。戦友二人のアドバイスもあり、私が勤める学校でもオンライン環境整備を進めました。

いきなり100点のオンライン授業を目指すのは難しいので、小さく失敗して成功体験を重ねるために先生にオンライン会議ツールを使ってもらう取り組みをしようと考えました。まずは遊びからはじめようと、学校内の教室を繋げる形で先生同士の食事会をオンラインで実施しました。初めてのオンライン食事会でしたが、多くの先生が参加して盛り上がり、同日夜には「Zoom Bar青野」と称して飲み会を開催、オンライン会議ツールの可能性や、使い勝手のよさを体感してもらいました。

緊急事態宣言が続く5月、学びが止まる中、生徒や保護者の負担を減らしたいと、動画授業を撮りためることが決まりました。

私の学校はICT研究指定校という、教育現場にてICTを進めるために様々な活動を行っている学校ということもあり、校長も私たち現場の動きにかなり協力的で、動画の話をした直後に撮影するための資材を揃えてくれました。なんと、校長は500本以上にわたる全ての動画をチェックしていて、改善点や良い点をそれぞれの先生に共有してくれました。最初は凝りすぎてしまったり、情報量が多かったりと課題もありましたが、今は自信をもって提供できるクオリティーになっています。先生方の努力、行動力には私も心動かされます。

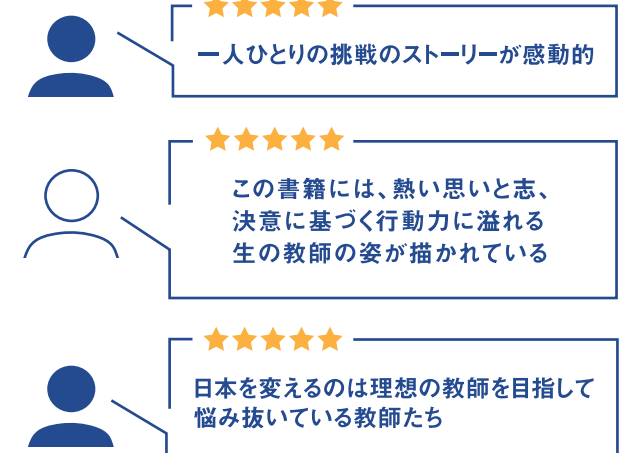
私は長年一般企業で働いていましたが、自分がもともと社会人経験があったからうまくいったのではないと思っています。こういった取り組みはだれでもできる。ティーチャーズ・イニシアティブに参加をして再認識したのですが、小さな挑戦でもいいから、少しの勇気を出すことで少しずつ何かが変わると思います。ティーチャーズ・イニシアティブで会った仲間や、周りの先生だけではなく、校長先生も提案を後押ししてくれる、奇跡的な環境がある中で動けたのは本当にありがたいことだと思います。点を沢山つくって線になり、面になり、ムーブメントになるという実感があります。やれることを探すことは誰でもできていると思っています。今日も、教員になった時の思いを胸に挑戦を続けます。



青野先生

初の書籍発行！

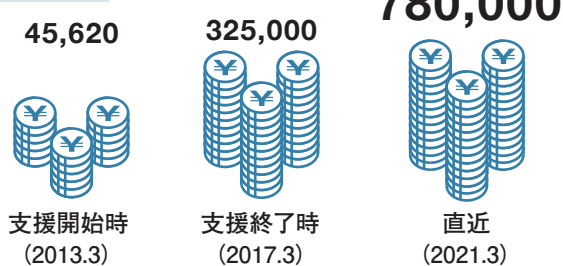
8人の先生のたちの変容のストーリーが描かれています。TIの学びは「体験しないとわからない学び」と言われることもあります。それは、知識や技術の修得という目に見える学びではなく、教師の教育観の更新という目に見えぬ学びからです。実際にそのような体験を経てできた先生方の生の言葉を通して、TIの提供している価値について、ぜひ感じて頂ければと思います。



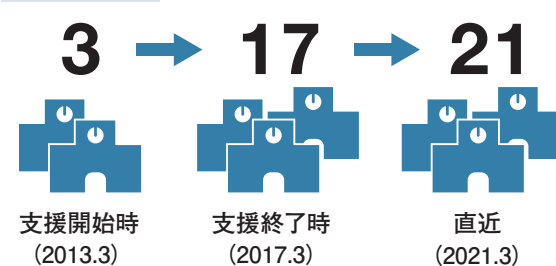


社会的インパクトのKPI

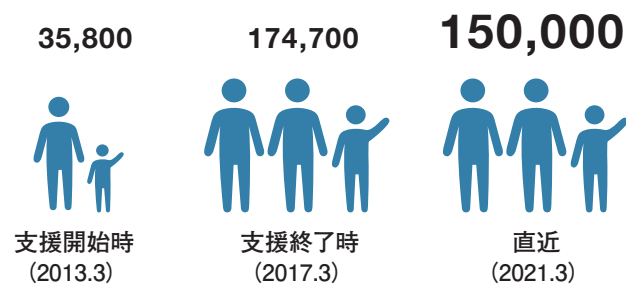
収益(千円)



開校数(校)



年間延べ利用者数(人)



緊急事態宣言中の一部拠点閉室や活動制限により減少しました。

近況紹介

● 2020年はどんな年？

2020年は放課後NPOアフタースクールにとって、また学童業界全体にとっても試練と挑戦の1年となりました。突然の一斉休校に伴い、学童保育現場では終日閉室(最大で週6日、8時～19時預かり)が長期間続きました。これにより人手・場所・資金不足に元来悩んでいる学童保育業界はさらに苦しみ、やむを得ず閉室するクラブも。私たちは直接運営拠点の継続開室、そして全国各地の学童クラブへの活動支援を行いながら、まずは命と安全を守ること、その上で遊びや学びを諦めず、新しい挑戦もしてきました。これまで放課後現場ではなかなか進めることが難しかったオンラインの活用も、その後それぞれが持続していけるようなサポートをすることで業界全体で進化していくための一歩が踏み出せました。苦しい1年でもありましたが、大人が柔軟に手を取り合い自ら変わっていくことで子どもたちの放課後はもっと楽しくできると実感した1年でもあります。



● 2021年の取組み

今年度は自治体支援にもさらに力を入れ、新たに神奈川県鎌倉市、愛知県津島市の放課後事業支援をスタート。自治体の皆様と共にその地域ならではの放課後づくりを目指します。また、全国の放課後現場へは、企業と連携したプログラム(体験活動)提供に加え研修やイベント実施回数も増加予定です。全国の放課後に関わる方同士がつながり合える仕組み(コミュニティサイト)などもパワーアップを目指しています。子どもにとっても、大人にとってもより楽しく豊かな放課後をみんなで作っていきたいと考えております。

● JVPF支援者にひとこと

2020年、休校の報道と共に学童業界にもこれまでにないほど多くの関心が集まり、たくさんの応援をいただき、今の私たちがあります。こうしてJVPF支援卒業以降も心を寄せてくださる皆様の存在はとても大きく、いつもわたしたちの励みになっています。これからも子どもたちの放課後がもっと楽しくなるように、家族の支えになれるように、放課後業界全体がさらに面白くなるように、私たちが変化を楽しみながら頑張っていきたいと思っています。ぜひ今後とも応援をいただけますと幸いです。どうぞよろしくお願いいたします。

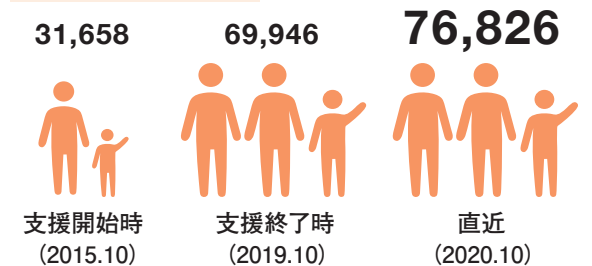


社会的インパクトのKPI

経常収益(千円)



累積登録者数(人)



累積被支援者数(人)



ママサポーター数(人)



近況紹介

● 2020年はどんな年？

地域コミュニティの必要性を改めて実感し、私たち自身がコミュニティの価値を、自分たちが作ってきたコミュニティから学ぶ機会になった一年でした。普段から「コミュニティは防災インフラの役割を担います!」と声高らかに言いながら、災害は実際にはあまり起こりませんから、それを証明することはできません。でも、実際に、我々が作っているコミュニティの中では「手作りですが、子ども用のマスクが手に入らないと聞いて、シーツで作りました。家の前においておくので自由にとってってください」と言った書き込みや「302号室の〇〇です。保育園や習い事で預かってもらえないけれど働きに出ないといけな方は我が家で預かるので声をかけてくださいね。」といった書き込みがみられました。

● 2021年の取組み

今年になって新たなプロジェクトを3つ立ち上げようとしています。ひとつは既に公表されていますが、コロナ禍で一層、孤立・孤独化がすすんでいる子育て世帯の不安やストレス解消のために、これまで自治体や集合住宅と組んで対象エリアの住人同士の頼り合いコミュニティの形成を請け負ってきたものを、今度は、園や学校のクラス単位での頼り合いコミュニティの形成を園や学校あるいは自治体から請け負えないかと思い、宇都宮のスマートシティ協議会の新規プロジェクトに応募したところ、見事に採択されました。将来的には学習塾などにも営業提案に行き、子どもの送り迎えや経済格差による学習格差の解消にも寄与するサービスに育てたいと思っています。残りの2事業についても間もなく公表されると思いますので引き続きご支援、ご注目頂ければと思います。

● JVPF支援を振り返って

JVPFでの四年間の支援期間中は毎月、月次報告会を開催して頂いていたおかげで「振り返り」の習慣ができました。卒業後は、四半期に一度の取締役会がその代替になっていますが、「振り返り」が経営層の間で定着したことはとても良かったと思っています。一方で、例えば、金策についてや人材・事業者等紹介については、このような時代だからこそ、本来なら寄付者や支援者の皆さまの広いネットワークを頼らせて頂くことですぐにでも解決するのではないかと思います。馳せるところもあります。

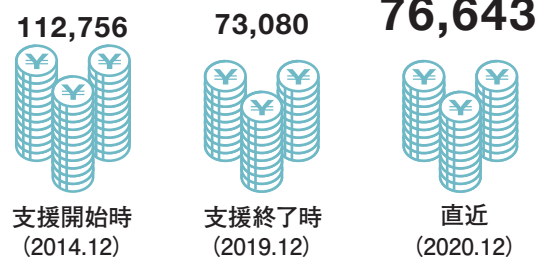
● JVPF支援者にひとこと

当社では今年、新たなサービスの立ち上げに向けて、積極的にシステム開発系の人材や事業者様を探しております。「UI/UX設計に強い」「ゲーミフィケーションを取り入れたアプリ制作が得意」などの個人や事業者様、それ以外にもプロジェクトマネージャーなど、フルタイムでなくともご支援頂ける方をご存知でしたらご紹介ください。また、当社の取り組みそのものにご興味をお持ちの自治体様や企業様からのお問合せも鋭意、お待ちしております!

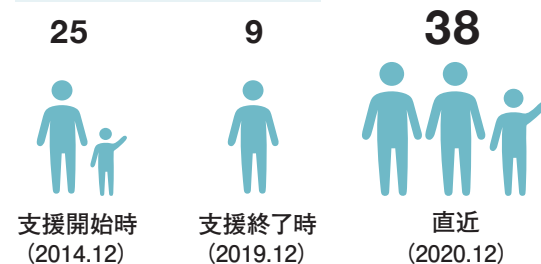


社会的インパクトのKPI

経常収益(千円)



配置したフェロー数(人)



フェローが教えた生徒数(人)



2021年4月には、
88名のフェローが
10,132名の子どもたちと
向き合っています。

配置先の学校数(校)



近況紹介

2020年はTeach For Japanが活動を始めて10年目を迎えました。ビジョンを実現するために、自治体と民間の協働による学校現場の課題解決と、本質的な学校教育の在り方を現場から実現していくことが重要であると考え、自治体とより強いパートナーシップを結び、課題解決に取り組んで参りました。その結果、2021年4月より新たに配置するフェローは過去最大の54名となり、現場で活動するフェローは88名になります。新規に連携する自治体も増え、配置先は12都道府県34市区町村となります。また、2020年9月には、フェローシップ・プログラムを軸とした包括連携協定を自治体と結ぶなど、TFJの活動は加速しています。

フェローの想いと教え子の声

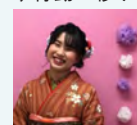
山岡幸司フェロー「選択の先にある人生を自ら創れるように」

大学院留学、政府系機関での勤務、NPOでの勤務など、紆余曲折しながらフェローとなり、生徒たちと出会いました。人生では色々な分岐点があるけれど、その選択が「正解」だったかどうかは、その選択自体にあるのではなく、選択の先でどのように自分が生きていくかにあると思います。フェローシップの2年間でも、生徒が迷っている時は、そっと背中を押すようにしました。自分の選択を信じ、自分自身で良い人生を創ってほしいと思っています。



山岡フェローの教え子 T.Mさん

公立中学校に配属されて1年目の際に私は山岡先生と会いました。山岡先生に出会う前は、挑戦してみたい事があっても勇気がでず行動に移す事ができませんでした。やったことのない事を挑戦するには勇気がいる事です。しかし、中学3年生の時に山岡先生に



出会い、挑戦してきた事や新任教員として頑張っている姿を見て、私は勇気を持って一歩踏み出そうという力を持つ事ができました。先生とともに中学生最後の生活を迎える事ができて本当によかったと今でも思っています。先生が中学卒業後も私の事を気にかけてくださっていて感謝しています。私も山岡先生のように生徒一人ひとりの気持ち・個性を大切に小さな影響力を与え、将来大きく羽ばたき堂々と輝いている生徒の姿が見たいと実感しました。

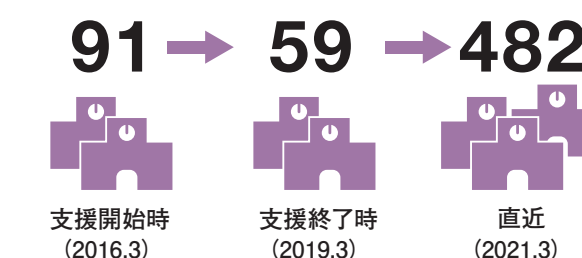


社会的インパクトのKPI

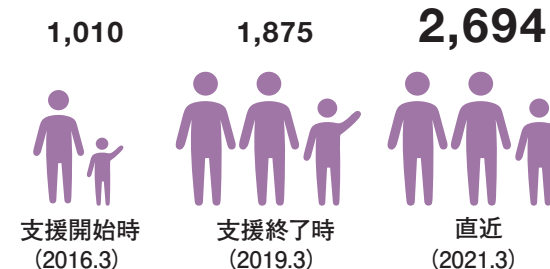
経常収益(千円)



保育所/幼稚園訪問数(回)



対象児童数(人)



コンサルティング提供数



*内訳:開設支援7件、運営支援6件、顧問契約5件

近況紹介

● 2020年はどんな年?

「いつも通り」が通用しなかった2020年。療育をどう安心安全に提供できるか、どのようにリモートで支援が出来るか、スタッフを守る為に何が出来るか、常に問いながらの1年でした。状況、環境のアセスメントをし、目的の為に自分たちだったら何をどのように対応出来るかの検討を法人内の事業、業務、運営に関して繰り返し行うことが必要でした。実はそのプロセスは、「支援」を行うことを主とする発達わんぱく会スタッフには当たり前の作業と言えます。発達支援、相談支援において「支援」は、観察、情報を元にしたアセスメントから始まります。アセスメントを踏まえて現実的な短期、長期の目標を立てて、具体的な支援策を組み立てる。この思考を「当たり前」とする発達わんぱく会のスタッフの柔軟さ、想像力と創造力に満ち溢れる対応力の高さが原動力となり、この「いつも通り」が姿を消した、2020年を乗り切ることが出来ました。



● JVPF支援者にひとこと

発達わんぱく会はJVPFに支援して頂いた期間に、法人設立以来の歴史の中で最大の危機を経験しました。危機を乗り越える為に、自分事として親身に、徹底的に発達わんぱく会に合った支援をしてくださいました。その際には、多くのプロボノパートナーにもお世話になり、そのご縁は今でも続いています。JVPF無しには、今の発達わんぱく会は有りません。資金的、精神的にも支える・導く・共に歩む、支援の全方位をカバーして下さるJVPFに改めて感謝をお伝えしたいのと同時に、今後、数多くの団体がJVPFに出会い、実りある時間を得られることを切に願っています。



2020年12月に10周年を迎えました。



株式会社 和える

支援期間 2017年10月～2020年10月
支援総額 2,000万円(株式出資)



近況紹介

● 2020年はどんな年？

創業10年目に向けて、盤石な基盤を固める年となりました。新型コロナウイルスの影響を受けつつも、今まで種まき育んできた事業が実り、今期は収益としては過去最高を見込んでおります。ホームページも全面リニューアルし、和えるの事業領域の広がりが見え、お受けできるお仕事がわかりやすくなりました。



0歳からの伝統ブランドaeru事業



“aeru re-branding”事業

● 2021年の取組み

公教育における、伝統産業の学びの機会を広げる取組みを更に加速させるため、経済産業省「『未来の教室』STEAMライブラリー事業」に参画し、「伝統工芸を科学する」をテーマに高校生向けの学習教材を制作しました。どなたでもアクセスできるデジタルライブラリー『STEAMライブラリー』にて公開され、日本全国の授業や家庭学習でお使い頂けます。



高校での“aeru school”実施

また、失われゆく技術を次世代に有効活用するべく、事業承継にも力を入れ始めました。M&A総合支援サービスを運営する株式会社パトNZと協働で日本の伝統を次世代につなぐ「あたたかい事業継承」に挑戦するプロジェクトを開始します。



パトNZさん×和えるの
取り組みについて

● JVPF支援者にひとこと

支えてくださり、ありがとうございます！



パトNZさん×和える 協業開始記念セミナーの様子

MESSAGE FROM DONORS

寄付者からの声

Doug Miller



European Venture Philanthropy Association(EVPA)、Asian Venture Philanthropy Network (AVPN) 設立時代表、SIPアドバイザー。現在も南米、アフリカにてベンチャーフィランソロピーのネットワーク拡大に向けて精力的に活動中。

2012年、プライベートエクイティ(PE)業界の有志とSIPを設立した際、特に日本の社会貢献分野を牽引する日本財団の積極的な関与に期待をしました。当時ベンチャーフィランソロピー(VP)は日本でまだ知名度が低く、直接的な支援を通じた社会的インパクトの実現に加え、VP手法の認知や企業等との連携モデルの実例づくりを目指したからです。基金累計残高が当初の1億円から936百万円となったことはJVPFが高い目標に対し確実に実績を重ね、寄付者の信頼を得てきた証と言え、喜ばしく思っています。また、財源も重要ながら人的資本は更に貴重です。一流ファームの多くのプロフェッショナルが献身的にプロボノ活動に参加している様子も非常に頼もしく感じています。私自身今後も寄付者として貢献していくつもりですが、より多くの皆様が引続きJVPFを支援して下さること、その結果JVPFがより一層社会的インパクトの実現に貢献できることを願っています。

3:1マッチング実施中！

皆様から頂いたご寄付に対し、Doug氏より3:1の割合でマッチングし、合算金額を基金に反映致します。この機会に是非ご寄付をご検討ください。

窓口：kifu@ps.nippon-foundation.or.jp（日本財団ドネーション事業部ファンドレイジングチーム）

DONORS LIST（敬称略/五十音順）

Individual donors 個人寄付者：30名

朝倉 陽保	小嶋 卓	野宮 博
安達 保	小林 和成	原田 秀一
伊藤 健	澤田 美佐子	福原 理
内田 博之	柴田 優	三尾 徹
奥本 真一郎	清水 雪絵	亡水野 稔(遺贈)
尾崎 一法(故人)	白石 智哉	三井 麻紀
金山 亮	鈴木 栄	村松 竜
清塚 徳	高槻 大輔	Doug Miller
		他

【JVPF The Culture メンバー】

植木 貴之	楠本 哲也	山岸 朝典
加賀谷 順一	田淵 良敬	横山 雄祐
		他

Corporate donors 法人寄付者：14社

株式会社アイネット
いちごアセットマネジメント株式会社
カーライル・ジャパン・エルエルシー
キャリアインキュベーション株式会社
ゴールドマンサックスAM株式会社
ソネット株式会社(現ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社)
株式会社ベネッセホールディングス
リンベル株式会社
株式会社AsMama
CVC Foundation
GPSSホールディングス株式会社
他

JVPF THE CULTURE

JVPF The Cultureについて



JVPF The Cultureは日本ベンチャー・フィランソロピー基金が主催する、

45歳以下の若手社会人限定の寄付メンバーシップ・プログラムです。

寄付、ベンチャー・フィランソロピー、社会的インパクト投資など、

グローバルに変化が加速する「お金」の価値について一緒に考えていきませんか？

メンバーが寄付を通じて主体的に社会について考え、行動を起こす為のコミュニティです。

お申込み、お問い合わせはこちらから

お申込み：<http://jvpf.jp/donation/jvpf-the-culture/>

窓口：kifu@ps.nippon-foundation.or.jp（日本財団ドネーション事業部ファンドレイジングチーム）

活動内容



アイデアを共有し、
共に考える仲間との出会い



新たな文化を作り出すための
行動を起こす起点



社会的価値を生み出す
イノベーターと触れ、学ぶ機会

JVPF the Cultureではメンバー有志による勉強会「Meetup」を開催しております。
JVPFの支援先や関係者との交流会の他、社会とおカネの関係を考える様々なゲスト
を迎えたイベントを今後も企画していきます。

DONATION

寄付について

社会的インパクトを加速するため、 是非JVPFへのご寄付をご検討下さい

JVPFへのご寄付は、日本財団内に設置された基金への寄付となるため、
寄付者の方々は所得税・法人税など税制上の優遇措置を受けることができます。

JVPFが寄付者の方々からお預かりした資金は、単なる善意ではなく、社会的インパクトを実現するための投資です。

個人様によるご寄付

「税額控除」か「所得控除」のいずれか有利な方式を寄付者の方々が選択し、寄付金控除を受けることができます。
多くの場合、「税額控除」を選択された方が、税額が従来よりも少なくなります。

① 税額控除の計算

(寄付金合計額 - 2,000円) × 40% = 寄付金控除額

※寄付金合計額は、年間所得金額の40%が限度額になります。
※寄付金控除額は、所得税額の25%が限度となります。

② 所得控除の計算

(寄付金合計額 - 2,000円) × 所得税率 = 寄付金控除額

※寄付金合計額は、年間所得金額の40%が限度額になります。
※所得税率は、年間の所得金額によって異なります。
所得税率については、国税庁のホームページにてご参照ください。

法人様によるご寄付

本基金に対する寄付金は、一般の寄付金とは別枠で、以下の金額を限度として損金算入することができます。

損金算入限度額 = (資本金等の金額 × 0.375% + 所得金額 × 6.25%) ÷ 2
※限度額は、その法人の資本や所得の金額によって異なります。

寄付金を損金に算入するには、確定申告書に寄付金額を記載し、寄付金の明細書と領収証、また日本財団が公益財団法人であることの証明書をご提出ください。

※詳しくはお近くの税務署、税理士までご確認ください。

企業のみなさまへ

JVPFに社員を

JVPFへの資金提供を企業の将来的な成長への投資にご活用ください。



資金提供



JVPFワーキンググループへの参加



人材育成



イノベーション

一定期間フルタイム、又はパートタイムで人材を受け入れ、ワーキンググループメンバーとともに、
案件発掘・選定、戦略策定、経営支援、モニタリング等、事業投資の全てのプロセスに関わって頂くことができます。

ワーキンググループ参加のメリット

人材育成



社員のスキルを改善し革新するような多様な機会の提供
社員が企業理念を再認識するとともに、自身のスキルや所属する企業への自信と誇りを取り戻す
セクターや立場を超えたコミュニケーションの機会になる

イノベーション



社員の創造性、生産性、コミットメントの向上、新しい発想や起業家的文化の醸成
新たな商品やサービスのインキュベーション、既存商品・サービスの改善
新市場やニッチ市場の開拓、それらの市場における機会やリスクに対する理解の深化

FINANCIAL POSITION

財務状況

収入					
	2017	2018	2019	2020	累計
寄付金	17,144,800	268,033,851	7,629,114	23,165,291	453,172,356
日本財団からの コミットメント	17,144,800	268,033,851	7,629,114	23,165,291	453,172,356
その他	0	0	30,000,000*	0	30,000,000
収入合計	34,289,600	536,067,702	45,258,228	46,330,582	936,344,712

*AslMamaからの社債償還

支出					
	2017	2018	2019	2020	累計
拠出済み支援金	45,000,000	30,000,000	50,000,000	20,000,000	197,000,000
運営費*・手数料	62,057	81,642	48,640,957	67,940,688	147,612,665
支出合計	45,062,057	30,081,642	98,640,957	87,940,688	344,612,665

*JVPPFの『寄付金の受入及び活用に関する規約』により、寄付金と日本財団からのコミット額の合計に対し累計で25%を限度として使用することができます。尚、一旦拠出された運営費のうち未使用分は基金に組戻される場合があります。

ファンド残高				
	2017	2018	2019	2020
合計	180,738,822	686,724,882	633,342,153	591,732,047

ABOUT SIP/ THE NIPPON FOUNDATION

運営組織概要 (2021年3月時点)	
組 織 名	一般社団法人ソーシャル・インベストメント・パートナーズ
設 立	2012年11月9日
法人形態	一般社団法人
所 在 地	東京都渋谷区恵比寿1-19-19 恵比寿ビジネスタワー12F (2021年7月に移転)
事業内容	社会的事業を行う様々な団体に対してその活動が社会に貢献、かつ事業の持続性を保持できるよう助言・援助を行うことを目的として、以下の事業を行う (1) 事業戦略・事業計画の策定支援 (2) 計画遂行のための様々な経営資源の提供 (3) 財務・内部組織体制の整備 (4) 基金を通じた当法人の基金および外部提携先財団の紹介等による資金提供 (5) その他、当法人の目的を達成するために必要な事業
代 表 者	代表理事 兼 CEO 鈴木 栄 / 代表理事 高槻 大輔
人員構成	理事8名、監事1名、アドバイザー9名、職員4名
U R L	http://sippartners.org/
組 織 名	公益財団法人日本財団
設 立	1962年10月1日
法人形態	公益財団法人
所 在 地	東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル
事業内容	日本財団は、ボートレース事業からの拠出金をもとに、海洋・船舶に関する問題の解決、福祉や教育の向上、人道援助や人材育成を通じた国際貢献など、人々のよりよい暮らしを支える活動を推進しています。 ＜助成事業＞ ・あなたのまちづくり ・豊かな文化 ・世界の絆 ・みんなのいのち ・海の未来 ・子ども・若者の未来 ・人間の安全保障
代 表 者	会長 笹川 陽平
人員構成	理事10名、監事3名、評議員7名、アドバイザー1会議委員6名、職員181名(嘱託含む)
U R L	http://www.nippon-foundation.or.jp

お申込み、お問い合わせはこちらから

JVPPF事務局

窓口：kifu@ps.nippon-foundation.or.jp
info@sippartners.org

ご寄付について(3:1マッチング含む) →P.32
JVPPF the Cultureについて →P.33